

平成(30)年度
決算状況

市町村名	知立市	コード番号	232254	市町村類型	Ⅱ-2
所在地	知立市広見三丁目1番地			(30)年度交付税種地区分	Ⅱ-7種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年 (27年10月1日)	70,501人	16.31 km ²	4,323人/km ²	55,575人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年 (22年10月1日)	68,398人	16.34 km ²	4,186人/km ²	53,919人	就業人口	27年	267人	15,562人	18,540人
	増加率	3.1%	△0.2%	3.3%	3.1%		国調	0.8%	45.3%	53.9%
住民基本台帳	(31)1.1	72,459人 32,364世帯	40.10.1以降の合併状況			就業人口	22年	268人	14,498人	17,308人
	(30)1.1	71,823人 31,781世帯	市町村制施行年月日	昭和45年12月1日			国調	0.8%	45.2%	54.0%

区分	平成(29)年度	平成(30)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 22,995,653	千円 23,018,033	基準財政需要額	千円 10,279,055	中部 指数表選定
2 歳出総額 B	22,259,704	22,193,097	基準財政収入額	千円 10,199,853	
3 歳入歳出差引額 C A-B	735,949	824,936	標準収入額等	千円 13,008,179	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,975	9,218	標準財政規模	千円 13,257,212	
5 実質収支 E C-D	723,974	815,718	財政力指数 ()内は単年度	0.99 (0.99)	
6 単年度収支 F	△133,444	イ-ア 91,744	実質収支比率	% 6.2	土地開発公社
7 積立金(財調) G	1,333	16,546	地方債現在高	千円 16,901,167	設立の(有)・無 設立 昭和48年3月26日 損失保証額 2,400,000千円
8 繰上償還金 H (転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの)	0	0	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金) ※うち財政調整基金	千円 3,518,085 1,486,116	
9 積立金取崩し額(財調) I	210,330	0	公債費負担比率	% 10.5	事務の共同処理の状況
10 実質単年度収支 J F+G+H-I	△342,441	108,290	債務負担行為額	千円 219,167	
			収益事業収入額	千円 0	
			土地開発基金	千円 724,485	ごみ 常備消防 退職手当 その他(後期高齢者医療)

一般職員等 (平成31年4月1日現在)				特別職等 (平成31年4月1日現在)			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	定数	1人当り平均給料(報酬)月額
(一般行政職員)	(241)人	(75,293)千円	(312,418)円	市長	平成31年4月1日	1	円 837,900
一般職員	446	129,572	290,519	副市長	平成30年4月1日	1	772,000
うち技能労務職	23	7,754	337,117	教育長	平成30年4月1日	1	699,000
うち消防職員	0	0	0	議会議長	平成24年4月1日	1	496,000
教育公務員	1	393	393,000	議会副議長	平成24年4月1日	1	426,000
臨時職員	0	0	0	議会議員	平成24年4月1日	18	405,000
合計	447	129,965	290,749				

公営事業の状況	事業名	資金不足比率	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国民健康保険事業会計の状況			
	国民健康保険事業	/	無	千円 43,403	千円 431,012	6人	実質収支額	千円 43,403	一世帯当り保険税調定額	円 159,040
	下水道事業	- %	無	471,505	717,805	6	再差引収支	千円 △55,159	保険税調定額	円 102,158
	介護保険事業	/	無	76,104	473,761	4	普通会計からの繰入額	千円 431,012	保険税収入額	円 102,263
	後期高齢者医療事業	/	無	2,655	102,461	2	加入世帯数	世帯 7,649	国庫支出金	円 -
上水道事業	- %	有	93,789	10,980	17	被保険者数	人 11,908	保険給付費	円 279,107	

注) 資金不足比率の経営健全化基準は、一律で20%です。				健全化判断比率 ※早期健全化基準を下段に表示	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担比率
				- %	- %	3.0%	- %	
				12.92%	17.92%	25.0%	350.0%	

市 町 村 名		知 立 市			類 型	II-2	指 定 金 融 機 関 名		岡崎信用金庫 (三菱UFJ銀行・碧海信用金庫)			
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源	K の	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経常一般財源	経常収支比率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	12,733,712	55.3	11,558,575	86.3	人 件 費	3,661,378	16.5	3,160,969	3,074,883	22.7		
地 方 譲 与 税	147,690	0.6	147,690	1.1	う ち 職 員 給	2,382,009	10.7	1,951,060	-	-		
利 子 割 交 付 金	27,045	0.1	27,045	0.2	扶 助 費	4,664,437	21.0	1,604,295	1,601,471	11.8		
配 当 割 交 付 金	77,069	0.3	77,069	0.6	公 債 費	1,677,638	7.5	1,672,275	1,672,275	12.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,492	0.3	58,492	0.4	元 金	1,576,143	7.0	1,570,780	1,570,780	11.6		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,234,587	5.4	1,234,587	9.2	公 債 費 の 内 訳	101,495	0.5	101,495	101,495	0.7		
ゴ ル フ 交 付 金	-	-	-	-	利 子	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-		
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,663	0.4	85,663	0.6	小 計	10,003,453	45.0	6,437,539	6,348,629	46.8		
地 方 特 例 交 付 金	65,182	0.3	65,182	0.5	物 件 費	3,990,407	18.0	3,359,089	2,840,871	20.9		
地 方 交 付 税	189,782	0.8	79,202	0.6	維 持 補 修 費	192,131	0.9	173,522	173,522	1.3		
普 通 交 付 税	79,202	0.3	79,202	0.6	補 助 費 等	2,368,538	10.7	2,306,093	1,729,552	12.7		
特 別 交 付 税	110,580	0.5	-	-	積 立 金	108,535	0.5	15,785	-	-		
小 計	14,619,222	63.5	13,333,505	99.5	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	120,000	0.5	10,000	-	-		
交 通 安 全 交 付 金	10,394	0.1	10,394	0.1	繰 出 金	2,172,088	9.8	1,945,706	1,275,808	9.4		
分 担 金 ・ 負 担 金	102,167	0.5	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経常収支比率		
使 用 料	350,592	1.5	37,482	0.3	投 資 的 経 費	3,237,945	14.6	877,059	-	91.2 %		
手 数 料	123,683	0.5	33	-	う ち 人 件 費	152,250	0.7	152,250	-	(92.3)		
国 庫 支 出 金	3,149,207	13.7	-	-	普 通 建 設 事 業 費	3,237,945	14.6	877,059	-	()内は減収補てん債(特例分)		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	補 助	1,501,358	6.8	80,330	-	及び臨時財政対策債を経常一		
県 支 出 金	1,470,019	6.4	-	-	単 独	942,701	4.3	796,729	-	般財源等から除した比率		
財 産 収 入	189,225	0.8	15,836	0.1	災 害 復 旧	-	-	-	-	経常経費充当一般財源		
寄 附 金	48,601	0.2	-	-	失 業 対 策	-	-	-	-	12,368,382 千円		
繰 入 金	261,238	1.1	-	-	合 計	22,193,097	100.0	15,124,793	-	経常経費歳入一般財源		
繰 越 金	735,948	3.2	-	-						13,398,043 千円		
諸 収 入	659,437	2.9	793	-	平成30年度大規模事業					歳出一般財源		
地 方 債	1,298,300	5.6	-	-	知 立 連 続 立 体 交 差 事 業			743,928千円		15,124,793 千円		
合 計	23,018,033	100.0	13,398,043	100.0	知 立 駅 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業			653,929千円		歳入一般財源		
					知 立 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業			643,704千円		15,949,729 千円		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	11,698,433	91.9	4.1	11,666,259	139,858	議 会 費	243,835	1.1	243,835			
内 市 町 村 民 税	個人分	5,317,097	41.7	5,692,533	-	総 務 費	2,278,203	10.3	2,042,244			
	法人分	1,138,421	8.9	789,799	139,858	民 生 費	8,234,868	37.1	4,506,009			
固 定 資 産 税	4,692,158	36.8	1.8	4,624,540	-	衛 生 費	1,958,584	8.8	1,836,069			
軽 自 動 車 税	131,866	1.0	5.1	132,891	-	労 働 費	5,248	0.0	248			
市 町 村 た ば こ 税	418,891	3.5	△ 0.9	426,496	-	農 林 水 産 業 費	81,197	0.4	72,483			
鈳 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	385,920	1.7	277,648			
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	4,587,164	20.7	2,137,584			
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	消 防 費	738,125	3.3	734,022			
目 的 税	1,035,279	8.1	1.9	-	-	教 育 費	2,002,315	9.0	1,602,376			
内 入 湯 税	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-			
事 業 所 税	-	-	-	-	-	公 債 費	1,677,638	7.6	1,672,275			
都 市 計 画 税	1,035,279	8.1	1.9	-	-	諸 支 出 金	-	-	-			
水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-							
合 計	12,733,712	100.0	3.9	11,666,259	139,858	合 計	22,193,097	100.0	15,124,793			
適 用 税 率 の 状 況												
市 町 村 民 税	均 等 割	3,500円		(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.0	市 町 村 民 税	法 人 分	(2号)	120,000円	(6号)		400,000円	市 町 村 民 税	98.6 %	24.9 %
	均 等 割				(3号)	130,000円	(7号)		410,000円	固 定 資 産 税	99.5	49.6
		法 人 割	(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円	合 計		99.0	29.0	96.8	
固 定 資 産 税			9.7(12.1)/100		(9号)	3,000,000円	ラスパイレズ指数(平成30年4月1日) 100.1					
			1.4/100									